

大 綱 主 要 項 目		市民協働のまちづくりの推進				
具 体 的 な 項 目		市民との協働体制の確立				
実 施 計 画 項 目		自治会との連携				
担 当 課		市民協働推進室		関係課		
No. I-1-(1)		令和 3	4	5	6	7
実施 年度	実施計画	○	○	○	○	○
	効果又は 数値目標	自治会加入率 72.4%	自治会加入率 71.6%	自治会加入率 70.8%	自治会加入率 70.0%	自治会加入率 70.0%
進捗 状況	実績	S	S	S	S	A
	効果又は 数値実績	自治会加入率 72.6%	自治会加入率 71.9%	自治会加入率 71.2%	自治会加入率 70.8%	自治会加入率 69.52%
現状と課題						
行政に対する市民の要望や期待は複雑多様化しているが、満足度の高い行政サービスを提供していくためには、市民、事業者、行政等がそれぞれの役割を分担し、さまざまな地域課題を効果的に解決していく協働によるまちづくりの推進が必要であり、そのためには、年々低下している自治会への加入率は大きな問題である。 人口減少や価値観の多様化等により自治会加入率は低下傾向にあり、平成21年時は85.7%であった加入率は令和2年で73.3%となっている。						
課題解決に向けた方策						
地域や市内アパート等管理会社との連携を図りながら、外国人も含めた自治会加入率向上に向け、地域づくり事業の自治会加入促進事業や転入者に対する加入促進パンフレットの配布、広報紙への記事掲載等の取組を実施していく。						
具体的な取組内容						
【令和7年度】 ・地域へ自治会加入に係る参考様式や加入促進チラシの配布、外国人向けの翻訳パンフレットの配布などを適宜行った。 ・新規分譲地等に対する自治会区域の確認等、アパート等管理会社との連携を図った。 ・転入者に対しては、転入手続の際に自治会加入促進パンフレットを配布した。 ・自治会連合会の役員を対象に、自治会役員の負担軽減や役員の成り手不足の解消に向けた担い手育成についての研修を行った。						
総括（推進期間全体における成果等）						
自治会加入率は5年間で約3%の減少。住民基本台帳での市内世帯数は約1,600世帯増加に対し、自治会加入世帯数は85世帯の増加にとどまった。単身世帯や外国人世帯の増加の影響もある。 加入世帯の減少は課題ではあるが、市が主体的に任意団体の自治会への加入を積極的に推進することは、個人の加入の自由を奪う恐れがあり、加入率を上昇させる設定は難しいと考える。目標としては、現状維持し、地域に自治会の必要性について理解促進を図り、自治会が存続できるよう、引き続き、自治会に対する支援を続けたい。						
今後の取組方針等						
【令和8年度】 ・従来の取り組みについては、加入率の向上・維持に向け必要不可欠なものであり、今後も支援などについて継続的に取り組んでいく。 ・地域づくり事業事例集の配布や市ホームページで加入促進策の事例を掲載し、加入促進事業について積極的に支援する。 ・区長町会長ガイドブックを区長町会長全員へ配布し、自治会加入促進等の活動の場での積極的な活用を周知していく。						